

令和4年度 事業報告書

令和4年1月1日から令和4年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本生活向上協会

1. 事業の成果

本年度も行政機関への訪問回数は限られたが、訪問で得られた情報を訪問販売事業者に提供するとともに情報交換を行った。また、関係企業に関する業界紙等の情報も迅速に提供する様心掛けた。

引き続き新型コロナ下での活動ではあったが、訪問販売に関する消費者保護と訪問販売事業者の適正な活動や健全性の確保に寄与したと考える。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者の人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費の金額(千円)
訪問販売に関する消費者相談情報の収集及び提供事業	・消費者保護及び消費者の信頼と そのための訪問販売業者の資質 向上やコンプライアンス等経営体 制の更なる整備のため、訪問販売 における消費者相談に関する情報 発表会の開催	未実施					3,475
	・「消費者基本法」、「公益通報者 保護法」、「個人情報保護法」な ど消費者政策の法令遵守を徹底 するための情報交換会の開催	未実施					
	・各地の消費者センターや市町村 の消費者相談窓口を巡回しての 指導事項の確認や苦情例等の 情報の収集並びに、当該情報をも とにした訪問販売業者の指導	年3回	全国	各1名	訪問販売関連団 体及び一般市民	延べ15名	
	・相談窓口の常設と消費者からの 電話相談 ・消費者センター等を定期的に訪 問し、情報提供依頼へ即時に対 応できる体制の整備	未実施					
	・内閣府主催の「消費者月間」に 関する事業への協賛	未実施					
	・業界紙「訪販ニュース社」が行った 座談会への参加、並びに業界の 消費者問題の現状分析	未実施					
	・「消費者基本法」への取り組み や「コンプライアンス経営」等 「改正特定商取引法」に関わる テーマとした懇談会の開催	未実施					

令和4年度 活動計算書

令和4年1月1日から令和4年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本生活向上協会
(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費		660,000
2 事業収益		
情報の収集及び提供事業収益		5,500,000
3 その他収益		
受取利息		31
経常収益計		6,160,031
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
謝礼金	50,000	
業務委託費	1,200,000	
旅費交通費	75,190	
会議費	70,779	
会場費	264,930	
地代家賃	1,509,333	
新聞図書費	90,480	
研修会参加費	143,761	
諸会費	12,000	
サンプル費	58,624	
その他経費計	3,475,097	
事業費計		3,475,097
2 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	600,000	
人件費計	600,000	
(2)その他経費		
通信費	135,533	
水道光熱費	125,014	
旅費交通費	5,680	
会議費	33,879	
広告宣伝費	18,480	
事務用消耗品費	260,639	
備品消耗品費	26,823	
地代家賃	377,334	
リース料	30,720	
支払手数料	32,417	
支払報酬	397,577	
更新料償却費	77,556	
その他経費計	1,521,652	
管理費計		2,121,652
経常費用計		5,596,749
当期経常増減額		563,282
III 経常外収益		
雑収益		21,367
経常外収益計		21,367
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		584,649
法人税・住民税及び事業税		133,100
税引後当期正味財産増減額		451,549
前期繰越正味財産額		6,226,723
次期繰越正味財産額		6,678,272

令和4年度 貸借対照表

令和4年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本生活向上協会

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	3,573,368	
未収収益	21,367	
短期貸付金	2,895,326	
流動資産合計		6,490,061
2 固定資産		
有形固定資産	0	
無形固定資産	0	
その他の資産		
敷金	723,000	
更新料	136,500	
固定資産合計		859,500
資産合計		7,349,561
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	4,900	
前受金	505,000	
預り金	28,289	
未払法人税等	133,100	
流動負債合計		671,289
2 固定負債		
固定負債合計	0	0
負債合計		671,289
III 正味財産の部		
1 前期繰越正味財産額		6,226,723
2 当期正味財産増減額		451,549
正味財産合計		6,678,272
負債及び正味財産合計		7,349,561

令和4年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本生活向上協会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しています。

無形固定資産並びにその他の資産は定額法を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産						
敷金	723,000			723,000		723,000
更新料	226,000	234,000	226,000	234,000	97,500	136,500
合計	949,000	0	0	957,000	97,500	859,500

3. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
未収収益	21,367	21,367
短期貸付金	2,895,326	2,895,326
貸借対照表計	2,916,693	2,916,693

4. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

ありません。

令和4年度 財産目録

令和4年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本生活向上協会

(単位:円)

科 目・摘 要	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金 手許現金	38,324	
普通預金 三菱UFJ銀行 築地支店	3,535,044	
未収収益 貸付金利息	21,367	
短期貸付金	2,895,326	
流動資産合計		6,490,061
2 固定資産		
有形固定資産	0	
無形固定資産	0	
その他の資産		
敷金 事務所分	723,000	
更新料 事務所分	136,500	
固定資産合計		859,500
資産合計		7,349,561
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金 新聞代	4,900	
前受金 令和5年1月分受託料・会費		
(株)ネクサス・アールハウジング	161,000	
(株)ネクサス・アールホームイースト	111,000	
(株)リンクホーム	111,000	
KSメディカルサポート(株)	61,000	
(株)ホームラボ	61,000	
預り金 源泉所得税	28,289	
未払法人税等	133,100	
流動負債合計		671,289
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		671,289
正味財産		6,678,272

令和4年度 年間役員名簿

特定非営利活動法人 日本生活向上協会

1 確認事項

- ・以下の役員には、欠格事由者が含まれません。
- ・各役員について、親族の規定に違反していません。

2 役員一覧

No.	役名	フリガナ		就任期間	報酬を受けた期間
		氏名			
1	理事	カメオカ ミチアキ 亀岡 猷明		令和4年1月1日～ 令和4年12月31日	無
2	理事	タカギ ケンゾウ 高木 賢三		令和4年1月1日～ 令和4年12月31日	無
3	理事	チン リッシン 陳 立新		令和4年1月1日～ 令和4年12月31日	無
4	監事	シミズ トモコ 清水 朋子		令和4年1月1日～ 令和4年12月31日	無

社員名簿(社員のうち10名以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 日本生活向上協会

No.	氏 名
1	株式会社東日本設備 代表取締役 滝田 弘之
2	株式会社ネクサス・アールハウジング 代表取締役 高瀬 勝啓
3	インタードラ・システム株式会社 代表取締役 陳 立新
4	株式会社ジェイ・イー・エス 代表取締役 本井 秀定
5	株式会社コア 代表取締役 樋口 敬子
6	株式会社ロク総合設備 代表取締役 鹿谷 洋三
7	一般社団法人エジソン・アインシュタイン スクール協会 会長 鈴木 昭平
8	株式会社高陽社 代表取締役 高野 泰樹
9	株式会社リダ 代表取締役 竹内 良樹
10	テイクオフカンパニー株式会社 代表取締役 高木 賢三